

## 2 指標の見直し

### 1 成果指標

施策体系	指標名	基準値	現状値	目標値	担当課	見直し理由
第1章 成2	学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2023年度) 小 82.2% 中 81.8%	(2025年度) (現)小 80.0% 中 80.0% <b>(新)小 84.0%</b> 中 <b>84.0%</b>	義務教育課	目標を達成したため
第2章 成27	(達成)パートナーシップ制度の人口カバー率	(2020年度) 21.8%	(2022年度) 100%	(2022年度) 100%	男女共同参画課	目標を達成したため
	(新規)性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について必要だと思う人の割合	(2021年度) 59.6%	(2022年度) — (隔年調査)	(2025年度) 75%		
第2章 成33	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でのCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2022年度) 中 36.7% 高 53.6%	(2025年度) (現)中 50% 高 50% <b>(新)中 50%</b> 高 <b>60%</b>	高校教育課	目標を達成したため

### 2 活動指標

施策体系	指標名	基準値	現状値	目標値	担当課	見直し理由
第1章 活12	(現)小中学校ネット安全・安心講座実施件数 (新)小中学校ネット安全・安心講座実施校数	(現)(2016~2020年度) 平均223件 (新)(2021年度) 153校	(現)(2022年度) — (新)(2023年度) 2024年5月 公表予定	(現)(毎年度) 220件 <b>(新)(毎年度) 200校</b>	社会教育課	申請方法の変更のため(把握できる数値が変更)
第1章 活17	認定こども園の設置数	(2020年度) 307箇所	(2022年度) 341箇所	(2024年度) (現)332箇所 <b>(新)354箇所</b>	こども未来課	目標を達成したため
第1章 活21	子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2022年度) 246人	(毎年度) (現)210人 <b>(新)250人</b>	社会教育課	目標を達成したため
第1章 活34	すこやか長寿祭参加者数	(2020年度) 3,075人 (2019年度) 5,345人	(2022年度) 4,832人	(2025年度) (現)4,800人 <b>(新)検討中</b>	福祉長寿政策課	目標を達成したため
第1章 活39	スポーツボランティア登録者数	(2021年度) 353人	(2022年度) 602人	(2025年度) (現)600人 <b>(新)750人</b>	スポーツ政策課	目標を達成したため
第1章 活46	ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2020年度) 5,668事業所	(2022年度) 6,839事業所	(2025年度) (現)6,700事業所 <b>(新)9,000事業所</b>	健康増進課	目標を達成したため
第2章 活133	消費者教育出前講座実施回数	(2020年度) 137回 (2019年度) 125回	(2022年度) 259回	(現)(2025年度) 240回 <b>(新)(毎年度) 260回</b>	県民生活課	目標を達成したため
第2章 活134	消費者教育講師のフォローアップ研修受講者数	(2020年度) 139人	(2022年度) 296人	(毎年度) (現)150人 <b>(新)300人</b>	県民生活課	目標を達成したため
第2章 活139	企業と連携して実施する職業訓練件数	(2020年度) 8件	(2022年度) 13件	(2025年度) (現)11件 <b>(新)15件</b>	職業能力開発課	目標を達成したため
第2章 活147	児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数	(2020年度) 237回	(2022年度) 356回	(毎年度) (現)300回 <b>(新)360回</b>	危機情報課	目標を達成したため
第2章 活149	地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2017~2020年度) 累計24,230人	(2022年度) 31,732人	(現)(2022~2025年度) 累計30,000人 <b>(新)(毎年度) 32,500人</b>	危機情報課	目標を達成したため
第2章 活162	ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	(2020年度) 159,518回	(2022年度) 367,008回	(現)(2025年度) 360,000回 <b>(新)(2025年度) 1,200,000回</b>	環境政策課	目標を達成したため
第2章 活168	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2022年度) 6,066回	(2025年度) (現)4,500回 <b>(新)6,000回</b>	社会教育課	目標を達成したため
第3章 活187	放課後児童クラブ受入児童数	(2020年度) 32,733人	(2022年度) 35,029人	(2025年度) (現)41,328人 <b>(新)41,401人</b>	こども未来課	第二期ふじさんっこ応援プランの中間見直しのため
第3章 活192	企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2022年度) 36社	(2025年度) (現)30社 <b>(新)40社</b>	社会教育課	目標を達成したため

### 3 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

#### 1 成果指標

施策体系	指標名	基準値	現状値	目標値	評価区分	担当課
第1章 成11	学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2022年度) 小5男子 509分 小5女子 313分	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	基準値以下	健康体育課
第1章 成12	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2022年度) 小 20.8% 中 48.1% 高 85.2%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	基準値以下	健康体育課
第1章 成19	精神疾患による30日以上の特例休暇及び退職者の在職者比率	(2020年度) 0.8%	(2022年度) 1.08%	(2025年度) 0.7%以下	基準値以下	教育厚生課
第1章 成23	児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2019年) 2,624人	(2022年) 1,968人	(2025年) 2,500人以下	目標値以上	健康体育課
第2章 成34	県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人 (2019年度) 887人	(2022年度) 274人	(2025年度) 1,000人	C	大学課
第2章 成35	外国人留学生数	(2020年度) 3,939人 (2019年度) 3,589人	(2022年度) 3,513人	(2025年度) 5,000人	基準値以下	大学課
第2章 成36	JICA海外協力隊等への派遣者数	(2020年度まで) 累計1,800人 (2019年度まで) 累計1,800人	(2022年度まで) 累計1,837人	(2025年度) 累計1,950人	C	地域外交課
第2章 成40	地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2022年度) 34%	(2025年度) 100%	基準値以下	健康体育課
第2章 成41	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	(2021年度) 84.4%	(2022年度) 89.2%	(毎年度) 100%	B	危機情報課

#### 2 活動指標

施策体系	指標名	基準値	現状値	目標値	評価区分	担当課
第1章 活15	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2022年度) 10,478人	(2025年度) 18,000人	●	社会教育課
第1章 活29	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2022年度) 53.3%	(2025年度) 100%	○	高校教育課
第1章 活30	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	(2020年度) 172回	(2022年度) 382回	(毎年度) 440回	○	スポーツ振興課
第1章 活32	県立スポーツ施設（県武道館、県立水泳場、県富士水泳場）利用者数	(2020年度) 278,387人 (2019年度) 532,792人	(2022年度) 466,985人	(毎年度) 600,000人	●	スポーツ振興課
第1章 活33	障害者スポーツ大会への参加者数	(2020年度) 454人	(2022年度) 1,887人	(毎年度) 3,000人	●	スポーツ振興課
第1章 活41	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2022年度) 60.5%	(2025年度) 100%	●	健康体育課
第1章 活42	外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2022年度) 81校	(2025年度) 88校	○	健康体育課

政策体系	指標名	基準値	現状値	目標値	評価区分	担当課
第1章 活48	SPAC公演等鑑賞者数	(2020年度) 21,727人 (2019年度) 43,251人	(2022年度) 28,799人	(毎年度) 45,000人	●	文化政策課
第1章 活65	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	(2018～2020年度) 平均13,841人	(2022年度) 7,624人	(毎年度) 18,000人	●	自然保護課
第1章 活67	特色化教育実施校比率（私立高等学校）	—	(2022年度) 78.6%	(2025年度) 100%	◎	私学振興課
第2章 活84	人権啓発講座等参加人数	(2020年度) 18,940人 (2019年度) 29,320人	(2022年度) 18,501人	(毎年度) 30,000人	●	地域福祉課 (人権同和対策室)
第2章 活86	ユニバーサルデザイン情報発信回数	(2020年度) 81回 (2019年度) 169回	(2022年度) 216回	(毎年度) 180回	◎	県民生活課
第2章 活87	心のUDを促進する講座の実施回数	(2020年度) 34回 (2019年度) 47回	(2022年度) 48回	(毎年度) 40回	◎	県民生活課
第2章 活96	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	(2020年度) 896人	(2022年度) 1,115人	(毎年度) 900人	◎	地域福祉課
第2章 活104	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,005箇所	(2022年度) 1,810箇所	(毎年度) 1,930箇所	○	特別支援教育課
第2章 活106	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2022年度) 948人	(2025年度) 1,500人	○	特別支援教育課
第2章 活107	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2017～2020年度) 累計786人	(2022年度) 461人	(2022～2025年度) 累計800人	◎	障害福祉課
第2章 活116	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2022年度) 0.9%	(2025年度) 40%	●	高校教育課
第2章 活117	富士山静岡空港を活用した海外への教育旅行助成件数	(2020年度) 0校	(2022年度) 0校	(2025年度) 16校	●	空港振興課
第2章 活129	青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2022年度) 1,040人	(毎年度) 2,800人	●	社会教育課
第2章 活148	次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	(2020年度) 11,048人	(2022年度) 29,753人	(毎年度) 30,000人	○	危機情報課
第2章 活150	静岡県地震防災センター利用者数	(2020年度) 17,940人	(2022年度) 30,628人	(毎年度) 60,000人	●	危機情報課
第2章 活152	土砂災害出前講座開催回数	(2018～2021年度) 計40回	(2023年度) 計41回 (2023年9月時点)	(2022～2025年度) 計50回	○	砂防課
第2章 活156	自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	(2018～2020年) 平均 1,507回	(2022年) 956回	(毎年) 1,500回以上	●	交通企画課
第2章 活164	森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人 (2019年度) 28,149人	(2022年度) 17,632人	(2025年度) 28,000人	○	環境ふれあい課
第3章 活190	しずおか棚田・里地くらぶ等による棚田保全活動の参加者数	(2020年度) 982人	(2022年度) 982人	(毎年度) 1,000人	○	農地保全課

## 4 参考事例

### 事例－1 「インクルーシブ教育保育研究『Spring プロジェクト』」

【第1章－1（3）】

外国にルーツを持つ幼児や発達に特性のある幼児に対し、幼児期から支援を開始することの教育的効果を検証するインクルーシブ教育保育研究「Spring プロジェクト」を2022年度から3年計画で実施している。

3園の研究モデル園を設定、保育ソーシャルワーカーを派遣し園の支援体制を確立するとともに、特別な配慮を必要とする幼児に対して週1回程度の個別支援を実施し、幼児の学びや育ちを調査している。

この調査を踏まえ、大学と協働して5歳児対象の保育プログラムを開発する。このプログラムは、言葉遊びやカードゲーム等の活動を通して、担任が個々の言語能力に対する発達特性をアセスメントし、個に応じた働きかけにより、自己肯定感を高め、小学校での学習のつまずきを予防するもので、2022年度に試案を作成。2023年度より、3園の研究モデル園に加え、4園のパイロット園で試行し、効果を検証している。



〈研究推進委員会の開催〉  
(大学と協働した研究の推進)

### 事例－2 「オンリーワン・ハイスクール」

【第1章－3（1）】

魅力ある高校づくりを推進するため、普通科の在り方等を研究する「オンリーワン・ハイスクール事業」を2021年度から2023年度の3年間、県立高校33校で実施した。

焼津中央高校では、遺伝子診断(PCR)等の実験・実習を大学と連携して実施した。更に、その内容について、中学生を対象に高校生が授業を実施した。また「交雑種オオサンショウウオの解剖実習」等、生徒企画のミニ講演会を開催した。

同校では、本事業の開始後「自ら進んで授業に取り組む生徒の割合」が特に1年生で大きく増加(2020年度29.6%⇒2022年度87.1%)。自律化、自走化した学力の定着により、進学実績も伸びている。(国公立大学進学者数2019年度130人⇒2022年度164人)



〈生徒企画のミニ講演会〉  
(交雑種オオサンショウウオの解剖実習)

### 事例－3 「リアルな異文化体験の本格的再開」

【第2章－2（1）】

国際的な視野を持ち地域の発展に貢献できる人材の育成に向け、コロナ禍で中止していたリアルな国際交流や留学支援を、2023年度に本格的に再開した。

モンゴル国・ドルノゴビ県との高校生相互交流事業では、本県から20人の高校生を同国・県に派遣。遊牧民のゲルや乗ラクダ、モンゴル相撲等の生活・文化を体験するとともに、現地の高校生との交流を行った。

参加者からは、「草原や砂漠で辺りを見渡せば何も無く、今まで悩んでいたことがちっぽけなものに思えてきた」「この交流事業をきっかけに、日本とは異なる文化や暮らしなど、海外を知ることの面白さを知った」等、現地でしか得られない貴重な経験を踏まえた感想が寄せられた。



〈モンゴル国教育〉科学省表敬訪問



〈大自然の中での交流〉

#### 事例－４ 「県立ふじのくに中学校（夜間中学）開校」

【第２章－４（２）】

2023年4月、様々な理由により、日本や海外において9年間の普通教育を修了していない人又は実質的に受けられないまま卒業した人が、中学校の学習内容を学ぶことを目的とした「県立ふじのくに中学校」を開校、磐田本校に9人、三島教室に5人、計14人の入学生を迎え入れた。

日本語の習得状況に応じて、授業を「初期日本語」「学習言語習得」「教科学習」の3コースの選択制とするとともに、全ての授業でティームティーチングを実施し、様々な背景を持ちながらも学ぶことを大切にしている生徒の思いに応えるため、教育課程や支援体制の充実を図っている。



〈遠隔教育システムを用いた開校式〉

#### 事例－５ 「社会全体の意見を反映した教育行政の推進」

【第３章１－（１）】

総合教育会議における協議をより社会全体の意見を反映したものとするため、様々な分野の有識者による「地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会」を設置し、総合教育会議に先立ち、協議事項等について知事が意見を聞いている。

本年度は、「グローバル人材の育成」「個々の能力や個性を生かす教育の推進」等をテーマに、様々な分野の有識者が活発な議論を行っている。また、静岡県立ふじのくに中学校の視察を予定しており、教育現場を見た上でより深い議論につなげていく。



〈地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会〉

#### 事例－６ 「家庭や地域における教育力の向上」

【第３章－２（２）】

県では家庭や地域における子育てや人づくりについて助言等を行う「人づくり推進員」を委嘱している。人づくり推進員は、幼稚園や公民館等で開催される「人づくり地域懇談会」等において、子育て等に関する講話やアドバイスをを行っている。

人づくり推進員の資質向上のため12月に開催した「人づくり推進員全体研修会」では、静岡県立大学短期大学部こども学科の小林佐知子教授による講演に加え、市町担当者を交えた意見交換会を行った。

今後も人づくり推進員の知見を深め、推進員同士のつながりを強める機会を提供することで、「有徳の人づくり」を推進する。



〈人づくり推進員全体研修会〉